

令和7年度 国土技術政策総合研究所研究評価委員会 議事録

日時：令和7年12月24日（水）15:00～17:00

場所：TKPガーデンシティPREMIUM秋葉原

1. 開 会

事務局より研究評価委員会委員及び国総研職員の紹介
国土技術政策総合研究所 所長挨拶

2. 本日の議事について

事務局より、本日の議事および評価委員会の結果の扱いについて説明。

3. 議事

1) 令和7年度研究評価委員会分科会の評価結果報告

国総研より、資料について説明。

【質疑応答】（●：委員側発言 ○：国総研側発言）

- 資料3の5ページの第一部会事前評価課題「生産年齢人口減少下における遠隔施工オペレータの多様化に資する研究」について、人間工学的アプローチ、機械分野との連携強化が重要と考える。
- 障害のある方の多様性を踏まえ、当事者団体・福祉関係者へのヒアリングを実施中である。人間工学の専門家にも助言を得ながら研究を進めてまいりたい。
- 資料3の11ページの第二部会終了時評価課題「既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究」に関連して、建築分野の政策がストック重視にシフトする中、住宅でもAI活用を含めた簡易な診断手法の研究を進めていただきたい。

2) 国総研の活動紹介（機関運営面）

国総研より、資料について説明。

【質疑応答】（●：委員側発言 ○：国総研側発言）

- 資料4の27ページ「連携大学院の開学準備」について、まずは筑波大学から始めるとのことだ

が、いずれは他大学・他地域に広げていただきたい。

- 地方整備局の協力も得ながら、他大学へ広げることを検討したい。
- 「開学」とは、学位授与機関を設置するということか。
- 正式な大学の開学ではない。学位授与は連携する大学で行われる。
- 国総研の研究者はその大学でどのような位置付けか。大学から何が求められるか。
- 正式な教授・准教授といった教員となる。
- 論文実績等の審査が、その大学の教員と同じ基準で求められる。
- 大学でも実務経験を重視する流れとなっている。
- 実務経験を持った教員の指導を受けた学生が、将来の国総研等の人材となることを期待する。
- つくばの他の研究機関では、既に進められている取組であり、連携大学院の教員・学生が全体で数百名いると聞いている。

- 地方整備局からの敷居を低くし、問合せしやすい組織となるよう工夫して欲しい。
- 地方整備局からの出向者の受入れによる道路構造物の専門家の育成、砂防系職員への研修プログラム等を実施しており、これらを通じて問合せしやすい関係性を作ってまいりたい。

- 日本国内向けの基準作成のみならず、海外との関係も重要と考えるが、海外の研究所とはどのように連携しているか。
- かつては、いくつかの国の研究機関等と2国間協定を結んで活動していたが、コロナ禍で中断したものもある。今後は、インフラ技術の海外展開に資する活動を進めてまいりたい。
- 国際発信については、国総研単独での英語論文だけではなく、海外研究機関と共著で論文を出すという方法もある。また、オンライン会議等を活用し海外研究者とのコミュニケーションをとる方法もある。色々な工夫により国際発信の取組を進めていただきたい。

- 資料4の23ページ「職場環境の改善」について、室内のレイアウト変更のみならず、カーボンニュートラルやウェルビーイングまで考えるような改修を検討いただきたい。大学や民間ですばらしい研究施設が整備されてきており、優秀な人材を集める上でも重要である。
- 耐震・建替も視野に入れ、老朽化した建物自体を研究の場にする大きなテーマとして検討することで、若い人に面白い組織と感じてもらい、国総研に来たいと思ってもらえればと考えており、そ

のような大きなテーマの中で環境改善・アセットマネジメントを検討してまいりたい。

- 産官学の人的・物的・知的リソースを共有する仕組みづくりが重要である。人的・知的リソースの共有の一環が連携大学院と思われるが、物的リソースとしての実験施設についてはどのように連携するのか。
- 民間企業が所有する大規模な実験施設等の利用、成果の共有を考えたい。また、国総研の実験施設の貸出も行っているが、さらに有効活用するためのPRを検討してまいりたい。
- 連携大学院に、留学生・海外政府機関の人材も受け入れれば、海外との連携にもつながるのではないか。
- 外国人の受け入れについては課題があるが、海外政府機関との連携の観点からは今後検討したい。
- 海外政府機関の若手技術者の大学院受入れ・育成は、大学では定着している。
- 土木研究所のICHARMが留学生を受け入れており、つくばの他の研究機関では海外の大学との連携制度を持っているところもある。国総研は、まずは連携大学院から始めていく。
- 日本の大学の博士課程の学生は、かなりの割合が留学生。日本で就職する人もいれば、自国または他国でキャリアアップする人もいる。その人たちをどう取り込んでいけるか、意識されると良い。
- 最近の留学生は、日本でさらに経験を積みたいという希望者も多い。インターンシップ等、非採用での受入れもあると良い。
- 資料4の15ページに、職員の人材育成として学位取得が挙げられているが、人事異動で配慮が必要。
- 学位取得中の職員や、取得後の職員の専門を生かした配属等を、人事異動で配慮するようになってきている。
- 大学との連携の拡大について、国総研の研究分野や実験施設の情報を公開し、公募等を行うと、関心のある大学は多いと思われる。
- 国総研の実験施設等のPRはまだ十分ではなく、アピールを進めてまいりたい。

3) 国総研の活動紹介（災害に対する現場支援、新たな知見の反映等）

国総研より、資料について説明。

【質疑応答】（●：委員側発言 ○：国総研側発言）

- 資料5の4ページで説明された、メリハリをつけたインフラマネジメントは非常に重要と考える。特に、省力化していく部分の選定は非常に悩ましく、国総研はやり方・手法を示していただきたい。
- 下水道は地方公共団体の管理だが、人材・時間・予算が不足している地方に国の知見をどのように広げていくのか。
- 地方公共団体に対しては、技術開発の支援、国庫補助金による政策誘導、下水道料金を適切に徴収させることによる予算確保等、様々な方法を総合的に組み合わせた支援が行われる。
- 資料5の4ページに「調節池等における一時貯留」とあるが、被災までの時間を稼げるような具体事例はあるか。
- 八潮市での事故の場合、水量が非常に大きく調整池等の別の場所に貯留するのは難しかったが、流域下水道は管径が非常に大きいため、管内に貯留させる操作も行われた。このようにストックの余裕分を活用したピークカット手法も含まれる。
- 能登半島地震の災害関連死は、家屋倒壊や火災による直接死の約2倍と報道されている。令和8年度から耐震改修についての研究が行われるとのことだが、耐震性能と同時に断熱性能の向上をセットで促進するような基礎調査を充実していただきたい。
- そのような観点を含めて研究を進めてまいりたい。
- 災害に即応し現場で重要な判断を行うためには、技術者・専門家としての人材育成が重要と考える。技術の伝承に力を入れていただきたい。
- 災害現場への派遣では、高い技術を有する職員だけではなく、若手を同伴させ現地で学ぶ機会をつくるようにしている。災害の経験があつて、国交省・国総研を志望する学生も多い。連携大学院の学生も同伴すると良いと考える。
- 災害現場の意思決定において、研究と現場の両方の視点からハイレベルな助言を行うのは国総研の重要な役割である。助言の根拠は技術基準や過去の災害時にどのように対応してきたかであり、これらの記録を組織として残していくことが重要である。こういった技術的判断ができるように若手人材を育てていくことも国総研の重要な役割と考える。

- 資料5の18ページ、「港湾施設の利用可否判断に係るガイドライン」の参考資料である「令和6年能登半島地震の際の利用可否判断等の状況」では、実際のタイムスケジュールで何が起きてどのような人たちがどう協力して何を判断したのかをドキュメントとして今回初めて整理した。こういった記録の積み重ねが重要と考える。

4. 閉 会

国土技術政策総合研究所 所長挨拶